

都 計 号 外
令和 6 年 1 月 31 日
(2024 年)

関係課（所・室）長 様

都市計画課長
監理課長
企業総務課長

金沢市工事契約約款第 29 条（不可抗力による損害）について（通知）

工事目的物の引渡し前に、天災等で工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具（以下「工事目的物等」という。）に損害が生じた時の、発注者の損害額の費用負担及び損害額算定の取り扱いについては、次のとおりとする。

なお、建設工事に係る業務委託についても、工事に準じて取り扱うこととする。

1 発注者の損害額の費用負担について

損害額と損害の取片付け額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち請負代金額の 1/100 を超えるものについて、発注者が負担することとし、次式によるものとする。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担する。（金沢市工事契約約款（以下「約款」という。）第 29 条第 4 項）

発注者の負担額＝損害額（約款第 56 条第 1 項の保険等（以下「強制保険等」という。）により填補された部分を除く）＋損害の取片付け額（強制保険等により填補された部分を除く）－請負代金額×1/100（※）

※災害応急対策又は災害復旧に関する工事については、請負代金額×1/100 を控除しない

約款第 29 条第 4 項

発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額(工事目的物等であって第 13 条第 2 項、第 14 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 38 条第 3 項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る損害の額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(以下この条において「損害合計額」という。)のうち請負代金額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。

※取片付け額とは、損害を受けた工事目的物等を撤去、処分する際にかかる費用とする。

※請負代金額とは、損害を受けた時点における請負代金額とする。「土木工事設計変更ガイドライン（案）石川県土木部」等により設計変更が可能なケースに該当し、工事打合せ簿による指示または設計図書訂正・変更通知書による通知を受注者に対して行っており、契約変更手続きのみ未了の場合は、この変更分を請負代金額に含めた金額をいうものとする。

2 負担額の計算例

(計算例 1)

引き渡し前に工事目的物が被災を受け、被災前の形状に復旧する場合の計算例は次のとおりとする。

【前提条件】	【計算方法】
<ul style="list-style-type: none">・ 請負代金額 100 百万円・ 損害額 50 百万円・ 取片付け額 10 百万円・ 強制保険等による填補額 30 百万円	<ul style="list-style-type: none">・ 損害合計額 = $50 + 10 - 30 = 30$ 百万円・ 請負代金額の $1/100$ (受注者の負担額) = 1 百万円・ 発注者の負担額 = $30 - 1 = 29$ 百万円 <p>< 受注者への支払額 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 請負代金額 = 100 百万円・ 発注者の負担額 = 29 百万円

(計算例 2)

引き渡し前に工事目的物が被災を受け、被災前の形状に復旧する場合で、数回にわたり不可抗力による損害が生じた時の計算例は次のとおりとする。(約款第 29 条第 6 項)

【前提条件】	【計算方法】
<ul style="list-style-type: none">・ 請負代金額 100 百万円・ 第 1 回目の損害額 50 百万円・ 第 1 回目の取片付け額 10 百万円・ 第 2 回目の損害額 20 百万円・ 第 2 回目の取片付け額 5 百万円・ 強制保険等による填補額 30 百万円	<ul style="list-style-type: none">・ 損害の累計額 = $50 + 10 + 20 + 5 - 30 = 55$ 百万円・ 請負代金額の $1/100$ (受注者の負担額) = 1 百万円・ 発注者の負担額 = $55 - 1 = 54$ 百万円 <p>< 受注者への支払額 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 請負代金額 = 100 百万円・ 発注者の負担額 = 54 百万円

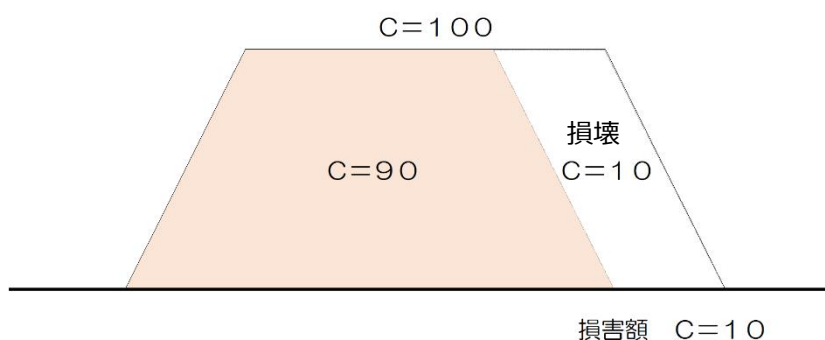
約款第 29 条第 6 項

数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第 2 次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第 4 項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の 100 分の 1 を超える額」とあるのは「請負代金額の 100 分の 1 を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額を」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額を」として同項を適用する。

(計算例 3)

損壊分の復旧を続行しないと協議した場合の計算例は次のとおりとする。

【前提条件】	【計算方法】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負代金額 100 百万円 ・ 損害額 10 百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害合計額 = 10 百万円 ・ 請負代金額の 1/100 (受注者の負担額) = 1 百万円 ・ 発注者の負担額 = 10 - 1 = 9 百万円 <p>< 受注者への支払額 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請負代金額 = 100 - 10 = 90 百万円 ・ 発注者の負担額 = 9 百万円



3 損害額の算定について

損害額の算定は、図 1 のとおりとする。

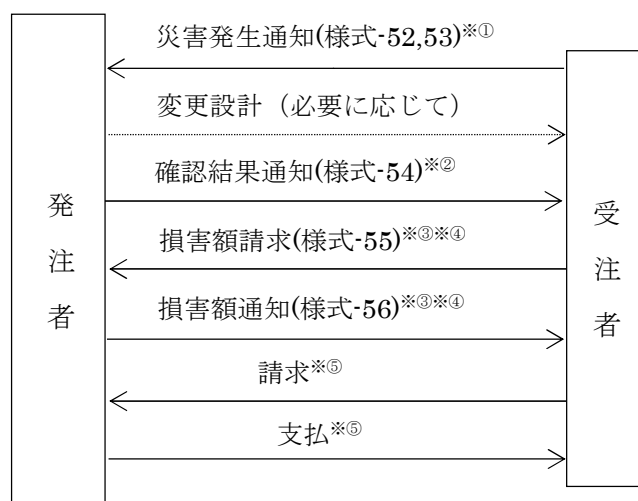


図 1 損害額の算定フロー

※① 受注者が通知しなければならない損害の範囲（約款第 29 条第 1 項）

- (1) 盛土部分や打設済みのコンクリート部分のように部分的に出来上がっており、土地に定着または工作物に付合しているもの。既済部分検査や部分払いを受けているか否かは問わない。

- (2) 工事現場に設置されている仮設物。例えば、受注者の現場事務所、労働者寄宿舍、材料倉庫等、コンクリートプラント、受変電設備等、河川等の仮締切、仮栈橋、仮設道路、仮覆い、仮囲い等、仮設足場、コンクリートの型枠、仮支柱等である。
- (3) 工事現場に搬入済みの材料。ただし、現場外の工場、倉庫にある工事材料、輸送途中の材料は、部分払いを受けたものであっても対象としない。
- (4) 工事現場に搬入された建設機械器具。ただし、受注者が所有しているか、借用しているかは問わない。

約款第 29 条第 1 項

工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具（以下この条において「工事目的物等」という。）に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

※② 発注者が確認する損害状況の範囲（約款第 29 条第 2 項）

発注者は、損害発生のお知らせを受けたときは、損害状況の調査及び確認を行う。受注者が適切な管理を怠ったことにより生じた損害、強制保険等により填補された部分は発注者負担の対象外となるため、発注者はこれを把握しておく。

約款第 29 条第 2 項

発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第 56 条第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

※③ 発注者の損害額の負担範囲（約款第 29 条第 3 項）

損害状況の調査によって損害状況が確認されたときは、受注者は、損害による費用の負担を発注者に請求できる。請求にあたっては、内訳明細、算出根拠等が添付されていることを確認する。発注者が損害を負担すべき範囲は、出来形部分、仮設物、工事材料または建設機械器具に係る損害及びこれらの損害の取片付けに要する費用とする。発注者が損害を負担するためには、次の要件を満たす必要がある。

(1) 損害状況が確認できること

損害を受けた工事目的物、仮設物、工事材料または建設機械器具が存在したことを、発注者と受注者の間で確認することが出来るものとする。例えば、工事材料の検査、監督職員の立会、部分払いのための確認、その他請負者の工事に関する記録等により確認しうるものに限られる。受注者の工事に関する記録とは、工事写真等の記録（約款第 14 条第 3 項または第 5 項）、受注者の資材購入伝票、建設機械器具の借用書などである。

(2) 負担範囲が妥当か否か

発注者が負担するものは「通常妥当と認められるもの」に係る損害に限られる。例えば、工事材料については、中等の品質のものがこれに該当する。中等の品質とは、土木工事共通仕様書に記載のとおりとし、JIS 規格に適合したものまたは、これと同等以上の品質を有するものとする。

ただし、不必要な仮設物、建設機械器具、上等な品質の材料を使用しているも、発注者は、通常妥当と認められるものに係る損害額を負担する。また、通常妥当と認められるものを使用すれば損害が発生しなかったのに、通常妥当と認められないものを使用して損害が発生した場合には、発注者は、その損害額を負担しない。

(3) 工事現場に搬入されているか

工事材料、建設機械器具については、工事現場に搬入されているものでなければならない。工場、倉庫にあって損害を受けたもの、輸送途中に損害を受けたものは対象外とする。

(4) 元請業者の損害分であるか

工事目的物、工事材料及び仮設物については、元請業者に所有権が移転していることとし、建設機械器具については、元請業者が所有または借用していることとする。元請業者と下請業者との間には、建設工事標準下請契約約款に基づき契約が締結され、これによると不可抗力により損害が生じた時は元請業者が損害額を負担することとしているため、下請業者の損害は発注者が負担しない。

約款第 29 条第 3 項

受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

※④ 損害額の考え方について（約款第 29 条第 5 項）

発注者は、※③の要件を満たしていることを確認し、負担額を算出し、受注者に対し、協議し、受注者から承諾を得ること。負担額の算出にあたっては、次の点に留意する。

(1) 損害額の基本的な考え方

原則として、当初設計に用いた積算基準（土木工事標準積算基準書等）に基づいて、算出する。

不可抗力の損害については、当該工事に係る損害であることから、間接工事費及び一般管理費等を計上する。その場合の間接工事費率及び一般管理費率等は、当該工事の請負代金額に係る率を使用する。

約款に規定される損害であるため、損害額に対しても当該工事と同一の落札率を適用する。

(2) 仮設物又は建設機械器具の損害の基本的な考え方

仮設物及び建設機械器具の損害額については、未償却費（当該工事で償却することとしている償却費一損害を受けた時点における償却額）を原則とするが、未償却費＞修繕費の場合は、修繕費とする。残存価値の算定方法は、法人税法施工令に定められた減価償却計算方法を参考とすること。

$$\text{取得価格} \times \frac{(1 - \text{残存率})}{\text{耐用年数}} = \text{年償却費}$$

取得価格は、原則として、建設機械損料等算定表、土木工事設計資材単価表、刊行物資料等に掲載されている価格とし、掲載されていない場合は、見積もりによる。耐用年数、残存率は、法人税法施行令による。未償却の期間は、損害を受けた時点から工事工程上必要とされていた供用期間で算出する。

約款第 29 条第 5 項

損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

一 工事目的物に関する損害

損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

二 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

三 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物の出来形部分に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が本文の規定により算出した損害の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

※⑤ 発注者負担額の支払い

負担額については、発注者・受注者の両者が協議して定め、発注者の負担額は設計変更で対応することなく、別途支払いを行うこと。

なお、歳出の節については、「補償、補填及び賠償金」とし、発注者負担額の通知を行う日付に属する会計年度の歳出となることから留意すること。

4 取片付け及び復旧計画

損害箇所の取片付けの施工計画、損害箇所の復旧施工計画については、受発注者間の協議により決定すること。

5 強制保険等

受注者が強制保険等に参加している場合があるため、必ず保険の適用について受注者に確認を行い、過払い（二重払い）にならないよう留意すること。

6 適用範囲

この通知は、令和 6 年能登半島地震に限らず、今後、約款第 29 条（不可抗力による損害）を適用する場合は本通知により行うこととする。

都市計画課 設計技術管理室

担当 神谷、山谷、黒田 電話 220-2375